

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
尾張北部地域 (第 1 小ブロック)	犬山市、江南市、大口町、扶桑町、 江南丹羽環境管理組合、尾張北部環境組合	平成 29 年度～令和 3 年度	平成 29 年度～令和 3 年度

1 目標の達成状況  
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成27年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績 /目標	
排出量	生活系 総排出量	49,637 t	47,499 t	49,575t	2.9%
	1人当たりの排出量	163 kg/人	158 kg/人	169kg/人	-120%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	64,741t	61,773 t	63,187t	52.4%
再生利用量	直接資源化量	3111t	2,927 t	2,540t	1172.6%
	総資源化量	18,643t	18,734 t	11,248t	-805.8%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	6,291t	5,942 t	6,118t	35.5%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
総人口				—
公共下水道	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
未処理人口	汚水衛生未処理人口			%

※目標未達成の指標のみを記載。

## 2 目標が達成できなかった要因

### ○生活系総排出量、生活系1人当たりの排出量、事業系生活系総排出量合計

排出量の目標が達成できなかったのは、生活系ごみにおいて燃やすごみの排出量削減が進まなかったこと、粗大ごみの排出量が増加したことが要因である。燃やすごみの排出量削減が進まなかった要因としては、生ごみの減量及びリサイクルの推進が進まなかったことに加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響により不要不急の行動自粛やテレワーク勤務の普及により自宅で過ごす人が増加したことによると考えられる。また、粗大ごみの排出量が増加した要因としては、空き家整理や遺品整理等において不要となる生活用品類の発生が増加したためと考えられる。事業系総排出量は目的を達成したが、生活系総排出量が微減にとどまったため、事業系生活系の合計では目標未達成となった。

### ○再生利用量

再生利用量の目標が達成できなかった要因は、資源ごみの収集及び集団回収において、主に古紙及びビン類の収集量が目標を下回ったためである。これは、古紙については新聞・雑誌の発行部数の減少によるもの、ビン類については飲料製品の生産がペットボトル容器での生産に変更が進んだことによるもののほか、民間事業者による自主回収の拡大によるものと考えられる。

### ○最終処分量

上記の理由により焼却処理量が想定よりも多く、そこから発生する焼却灰等の最終処分量が増加したため。

## 3 目標達成に向けた方策

### 目標達成年度 令和10年度まで

### ○生活系総排出量、生活系1人当たりの排出量、事業系生活系総排出量合計

生活系ごみのなかで大きな割合を占める生ごみの排出量削減を図るため、引き続き、市民に対して、発生抑制に関する周知啓発を実施する。併せて、目標を達成した事業系ごみについても、更なる減量化に向け事業者への周知啓発を行っていく。

### ○再生利用量

引き続き、環境教育、啓発活動の充実、不用品利用、分別収集、集団回収を推進することで再生利用量を増加させるよう努める。

### ○最終処分量

引き続き、上記の事業系ごみ・生活系ごみの排出量抑制に向けた方策を進め、埋立量の削減を図る。

(都道府県知事の所見)

**【ごみ処理】**

生活系総排出量及び生活系1人当たりの排出量が目標未達成となったのに加え、事業系生活系総排出量合計においても生活系ごみの減量化が目標を下回った影響により目標未達成となっている。また、再生利用量も目標を下回ったため、焼却すべきごみ量の低減につながらず、最終処分量も目標を下回ることとなった。

生活系ごみについては、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、全国的に排出量の増加が見られたが徐々に落ち着きを見せているところであり、目標達成に向け、市民への啓発活動を始めとする発生抑制に係る施策、集団回収の活性化や資源回収の向上に係る施策を着実に実施されたい。また、目標を達成した事業系ごみについても、引き続き減量化やリサイクルの促進を図り、推進循環型社会の更なる形成推進に努められたい。